

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月10日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝口 清 (TEL) 076-274-0123(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,016	4.1	1,079	9.2	1,243	14.5	868	36.7
24年3月期	14,422	31.7	988	—	1,086	722.6	635	90.1

(注) 包括利益 25年3月期 969百万円(53.9%) 24年3月期 629百万円(115.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	79.75	79.33	9.5	7.7	7.2
24年3月期	59.16	58.78	7.6	7.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 112百万円 24年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,499	9,560	57.9	876.40
24年3月期	15,791	8,739	55.0	799.32

(参考) 自己資本 25年3月期 9,551百万円 24年3月期 8,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	750	△310	△223	1,906
24年3月期	958	△100	△425	1,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	86	13.5	1.0
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	130	15.0	1.4
26年3月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		17.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,757	4.7	439	△32.5	471	△33.8	309	△40.0	28.43
通 期	15,433	2.8	821	△23.9	901	△27.5	608	△29.9	55.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,020,000株	24年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	121,629株	24年3月期	159,629株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,893,244株	24年3月期	10,745,141株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,046	△1.0	879	△0.1	908	△0.1	566	9.3
24年3月期	14,182	32.0	880	—	909	—	518	98.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.02	51.75
24年3月期	48.26	47.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,563	8,919	57.3	817.73
24年3月期	15,435	8,494	54.7	776.85

(参考) 自己資本 25年3月期 8,911百万円 24年3月期 8,436百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,018	△0.5	263	△52.3	268	△52.3	155	△59.1	14.30
通 期	14,199	1.1	483	△45.1	491	△46.0	293	△48.2	26.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、内需が底堅く推移し、緩やかに回復を続けてきましたが、先進国の財政問題や新興国の景気失速の影響を受けて景気は弱い動きになりました。しかし年明け後は、新政権の経済対策や金融政策の実施、又はその期待から円高の是正が進み、株価も上昇するなど、先行きの景気回復に期待が高まりました。

工作機械業界では、年央まで外需を中心に高水準を維持していた受注が、中国の電機業界向け需要が低迷し始めたことなどによって、平成25年1月には700億円台まで落ち込みましたが、国内での様々な経済対策・金融政策や海外景況感の改善によって、1月を底に2月、3月は緩やかに水準を切り上げてきました。その結果、平成24年度受注総額は内需・外需ともに前年割れとなったものの1兆1,398億円に達し、3年連続の1兆円超えを記録しました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は150億16百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は10億79百万円(同9.2%増)、経常利益は12億43百万円(同14.5%増)、当期純利益は8億68百万円(同36.7%増)と、増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

工作機械事業におきましては、工作機械業界で需要をけん引している海外市場への対応強化をはかるとともに、海外進出の積極化をはかっている大手ユーザに対して、当社グループの自動化技術・ノウハウをもって設備投資の最適な提案を行うことで受注獲得に努めてきました。

特に、市場の拡大が進むアジアに対して積極的な対応をはかってきました。自動車関連の需要が高まっているタイではプライベート・ショーを開催し、インドネシアではサービス体制強化のために現地法人の設立準備を進めてきました。また、中国市場では、日系自動車関連企業が多く進出している広州に喜志高松貿易(杭州)有限公司広州分公司を設立し、販売力の強化をはかりました。

アメリカ市場では、景気回復基調に伴って拡大傾向にある需要の取り込みをはかって積極的な営業活動を行ってきたほか、医療産業や航空機産業への販路拡大や日系ユーザの進出が進むメキシコ地域の対応を進めてきました。

国内市場では、平成24年11月に東京で開催されたJIMTOF2012(日本国際工作機械見本市)への出展に加え、平成25年2月には本社工場で新製品発表展示会を開催し、製品アピールと需要掘り起しを喚起した結果、多くの引合・受注をいただくことができました。

生産におきましては、より多くの製品を提供していくために設計や組立などで外注を効果的に活用してきました。また、生産能力拡大をはかるために進めてきた本社工場の増築が今年度末に完成しました。

この結果、当連結会計年度における工作機械受注高は112億48百万円(前年同期比2.4%減)、工作機械受注残高は39億54百万円(同10.8%減)となりました。

売上高におきましては、137億40百万円(同5.4%増)となり、その内訳は、内需が78億27百万円(同2.6%増)、外需がアジア市場の堅調な推移や北米市場の需要拡大傾向により、59億12百万円(同9.4%増)、外需比率は43.0%(前年同期は41.5%)となりました。また、営業利益は10億68百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

(IT関連製造装置事業)

IT関連製造装置事業におきましては、中国経済の停滞や製品の在庫調整の影響を受けて当社への発注も減少し、厳しい状況で推移してきましたが、受注確保や新規開拓等の営業活動を積極的に行ってきました。

この結果、売上高は5億87百万円(前年同期比30.4%減)となり、営業損失は16百万円(前年同期は59百万円の営業利益)となりました。

(自動車部品加工事業)

自動車部品加工事業におきましては、新興国の成長、北米市場の回復、エコカー補助金の効果などから自動車生産が回復してきたことを背景に受注が堅調に推移し、売上高を増加させてきました。また、事業拡大をはかり積極的な営業活動を展開してきたことで新規受注を獲得できました。

この結果、売上高は6億87百万円(前年同期比26.7%増)となり、営業利益は27百万円(同297.1%増)となりました。

②次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、日銀の金融緩和によって進んだ円安によって景気回復が後押しされ、また海外経済の持ち直しによって輸出環境が改善していくことを背景に、再び回復軌道に戻ると見込まれております。しかしその一方で海外経済の減速が景気下振れリスクとして存在し、先行きに不透明感が残っております。

工作機械業界におきましては、北米向け需要の堅調さが維持される中で、落ち込んだ中国向けの需要が改善していくことが期待され、また国内でも設備投資意欲の改善によって需要が増加していくと見込まれることから、日本工作機械工業会では、平成25年暦年業界受注総額目標を1兆2,000億円としております。

このように当社グループがおかれている環境は、明るい見通しがありつつも不透明さが払拭されておりませんが、工作機械業界の需要は改善が見込まれております。当社グループでは、引き続き海外対応力の強化をはかっていくために、中国では、杭州友嘉高松機械有限公司において、完成した新工場への移転を進め、生産能力の拡大を実現していくとともに、中国市場での販促活動強化によってTAKAMAZブランドの浸透をはかり、インドネシアでは、現地法人の設立と営業開始によって市場の拡大をはかっていきます。また、日系自動車メーカーの進出が増えているメキシコにおいて、現地に駐在員を派遣し、迅速なサービス・メンテナンス対応を行っていきます。

国内市場では、景気回復や円安によって潜在的な需要の顕在化が見込まれますので、需要の情報収集と確保をはかり、ユーザニーズを満たす提案型営業を推進していきます。また、海外進出を進めているユーザに対しては、これまでのノウハウと自動化技術をもって海外設備に最適な提案を行って、受注を獲得していきます。

生産におきましては、本社工場の増築により確保した生産スペースの有効活用によって生産の拡大をはかるとともに、物流の効率化、中国向けユニット出荷の増大に取り組んでいきます。

利益の確保におきましては、成果の出ている原価低減プロジェクトを継続的に実施していくとともに、グローバル調達による仕入コストの低減や生産ラインの見直しによるリードタイムの短縮を進めていきます。

IT関連製造装置事業におきましては、積極的な営業活動によって情報収集を行い、新規分野の市場開拓と既存取引先からの安定受注獲得に努めるとともに、リードタイムの短縮や原価低減を行っていくことで、売上・利益の確保をはかります。

自動車部品加工事業におきましては、品質の良い製品の安定提供、サイクルタイム短縮による生産能力の向上、新規受注の生産対応を進めていくとともに、積極的な営業活動を続けていくことで更なる受注確保に努めていきます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高154億33百万円、営業利益8億21百万円、経常利益9億1百万円、当期純利益6億8百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高141億99百万円、営業利益4億83百万円、経常利益4億91百万円、当期純利益2億93百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は107億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円増加しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が2億41百万円、たな卸資産が1億60百万円減少したものの、現金及び預金が4億76百万円増加したことによるものです。

固定資産は57億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億42百万円増加しました。その主な要因としては、本社工場増築などで有形固定資産が3億92百万円、投資有価証券が1億97百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は164億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億7百万円増加しました。

(ロ)負債

流動負債は53億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5百万円減少しました。その主な要因としては、未払法人税等が3億36百万円、未払金が3億27百万円、設備関係支払手形が2億77百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億75百万円減少したことによるものです。

固定負債は15億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円減少しました。その主な要因としては、リース債務が55百万円増加したものの、長期借入金が99百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債は69億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少しました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は95億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億20百万円増加しました。その主な要因としては、利益剰余金が7億59百万円増加したことによるもので、自己資本比率は57.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フローは、7億50百万円の資金流入(前連結会計年度は9億58百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権やたな卸資産の減少等によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フローは、3億10百万円の資金流出(前連結会計年度は1億円の資金流出)となりました。その主な要因としては、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フローは、2億23百万円の資金流出(前連結会計年度は4億25百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は2億52百万円の資金流入(前連結会計年度は4億23百万円の資金流入)となり、当連結会計年度末残高は19億6百万円(前連結会計年度末残高は16億54百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	55.0	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	33.8	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	172.2	216.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	61.3	52.9

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

また当社は製造業でありますので、企業価値を向上させることを目的として恒常的な設備投資等を行っていくため並びに将来の事業構造の変化に備えるために必要な内部留保を行ってまいります。

平成25年3月期の1株当たり期末配当金につきましては7円とし、先に実施しました中間配当5円とあわせると、年間12円の配当となる予定であります。

平成26年3月期におきましては、当社を取り巻く経営環境と将来に向けた事業規模拡大への取り組み状況を鑑みた結果、中間配当4円、期末配当6円の年間10円を配当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 経済情勢に関する影響

当社グループの主たる事業である工作機械事業は、民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

IT関連製造装置事業は、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響で需要の変動が激しいことにより、また自動車部品加工事業は、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外展開に関する影響

当社グループは主にアジア、ヨーロッパ及び北米で海外の事業活動を展開しております。それらの地域における予期できない法律・規制、税制の変更、ストライキ等の労働争議、テロ、戦争、感染症や自然災害の発生による社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、その他事業活動に対する不利な政治的又は経済的要因の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微ですが、円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザーニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

(6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 新株予約権(ストック・オプション)について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第48回定時株主総会(平成21年6月24日開催)にて特別決議をしており、行使期間に入っております。将来この発行された新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

(11) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しておりましたが、第50回定時株主総会(平成23年6月27日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株券等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

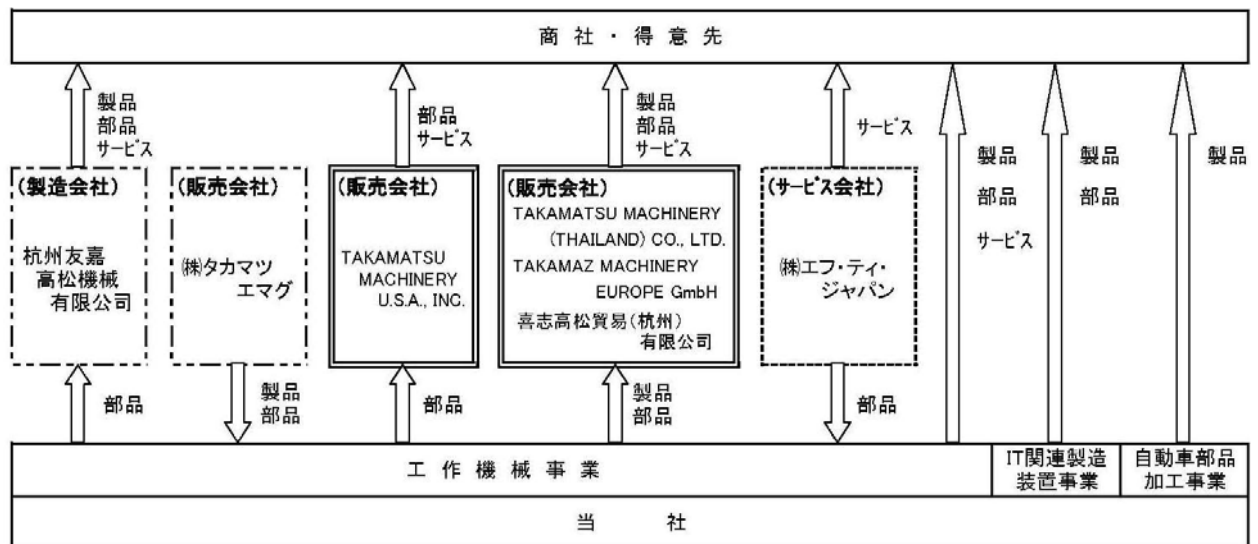
事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松貿易(杭州)有限公司 (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (株)エフ・ティ・ジャパン (会社総数8社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品加工	当社 (会社総数1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社、 持分法適用関連会社、 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ 合衆国	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域におけるサービ ス・メンテナンス及び営業 を行っております。 また、役員の兼任(2名) があります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品 販売及びサービス・メンテ ナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名) があります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における 製品販売及びサービス・メ ンテナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名) があります。
喜志高松貿易(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及 びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名) があります。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業規模の拡大をはかるべく既存市場の深耕を推進していくとともに、これまで取引のなかった地域・分野・産業に対しても営業活動を展開し、強固な経営基盤の確立をはかっていきます。

工作機械事業におきましては、よりグローバルな企業であるべく海外市場の拡大をはかります。特に新興国市場の需要は今後も更に高まりを見せるものと見込まれますので、市場の開拓・拡大を推進していくために経営資源を適切に投入し、拠点の設置・強化や新規ディーラの開拓を行っていくことで営業基盤を強化していきます。また、各国市場のユーザに最適なソリューションを提供する提案型営業を推進し、既存ユーザの囲い込みと新規ユーザの開拓に努めていきます。

生産に対しましては、拡大する外需に対応して生産増強を実現するために、本社工場を増築して組立スペースを拡大させましたので、物流システム・生産ラインの見直しを行い、効果的な活用をはかります。あわせて今後の事業規模拡大を鑑みたくえで国内外での生産最適化を進めていくとともに、サプライチェーンの再構築、人材の教育・育成、外注先の効果的活用などを実施し、より多くの製品・ユニットを効率よく生産していくためのものづくりを行っていきます。

研究開発では、ユーザニーズに応える製品群の充実・強化を進め、また当社が得意とする自動化システムの多様化をはかっていきます。

IT関連製造装置事業におきましては、事業基盤の強化をはかっていくために、業界の急激な変化にも対応できる生産管理体制の整備、既存取引先との関係強化に加えて新規分野の市場開拓と装置開発、コスト低減と適切な原価管理による利益の確保に努めていきます。

自動車部品加工事業におきましては、将来的な事業規模拡大のためにも、自動車部品以外の加工や海外展開も視野に入れて、新規設備投資や工場新設なども検討しつつ、従来取引先に限定することなく幅広く積極的に営業活動を推進することでより多くの受注獲得をはかっていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

工作機械事業におきましては、改善が期待される需要に対し、より多くの取り込みをはかっていくことが課題であります。

海外での設備投資案件は、現地での対応力が重要となりますので、グループ会社間の連携を強化した営業活動を推進していくとともに、今後より重要性の高まる地域に新しく拠点を設置することで、グローバルサービス体制を強化していきます。また、国内ユーザが海外進出を検討する事例も増えてくることを見込まれるため、国内と海外の連携も強化していきます。

国内での設備投資案件は、まだまだ潜在的なニーズが多く存在しているため、ニーズを満たす新製品の提供や提案型営業の推進によって需要の掘り起こしに努めます。

生産におきましては、本社工場の増築が完了したことに伴い、最適な生産体制・物流体制の早期再構築及び運用をはかり、適切な進捗管理、在庫管理の実現と、無駄のない効率的な生産による生産量の拡大をはかっていきます。あわせてグローバル調達の促進や、原価低減プロジェクトの活動によって、原価低減に努めます。

IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、売上高の確保と利益の改善をはかるために、継続的・積極的な営業活動を展開し、既存取引先からの安定受注、新規分野からの受注獲得に努めるとともに、原価低減やコスト削減を推進していきます。

自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、自動車生産の回復に伴って受注量も増加してきていることから、不良を出さずに顧客満足度の高い製品を提供していくことと、サイクルタイム短縮による原価低減を推進していきます。また、新規受注に対する生産対応を適切に行っていくとともに、更なる受注の確保と生産体制の整備に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860	3,336
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,352	※3 5,111
商品及び製品	410	455
仕掛品	874	768
原材料及び貯蔵品	879	779
繰延税金資産	262	233
その他	69	89
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	10,704	10,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,971	3,540
減価償却累計額	△2,022	△2,086
建物及び構築物 (純額)	949	1,453
機械装置及び運搬具	3,779	3,800
減価償却累計額	△3,054	△3,229
機械装置及び運搬具 (純額)	725	570
工具、器具及び備品	682	705
減価償却累計額	△580	△589
工具、器具及び備品 (純額)	102	115
土地	2,326	2,326
リース資産	4	34
減価償却累計額	△0	△3
リース資産 (純額)	4	30
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	4,110	4,502
無形固定資産		
のれん	17	5
リース資産	48	105
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	68	113
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 648	※1 846
保険積立金	149	145
繰延税金資産	66	83
その他	43	38
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	907	1,113
固定資産合計	5,086	5,729
資産合計	15,791	16,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,080	※3 3,005
短期借入金	829	829
リース債務	11	30
未払法人税等	41	378
賞与引当金	162	115
役員賞与引当金	23	31
製品保証引当金	36	31
その他	295	951
流動負債合計	5,480	5,375
固定負債		
長期借入金	767	668
リース債務	42	98
退職給付引当金	488	497
役員退職慰労引当金	272	300
その他	0	0
固定負債合計	1,571	1,563
負債合計	7,052	6,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,826	1,822
利益剰余金	5,089	5,849
自己株式	△64	△49
株主資本合計	8,687	9,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	49
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△50	42
その他の包括利益累計額合計	△6	93
新株予約権	58	7
少数株主持分	0	1
純資産合計	8,739	9,560
負債純資産合計	15,791	16,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,422	15,016
売上原価	※1 11,044	※1 11,374
売上総利益	3,378	3,641
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,389	※2, ※3 2,561
営業利益	988	1,079
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	5
受取保険金	1	2
受取賃貸料	1	1
再生物売却収入	11	8
持分法による投資利益	76	112
為替差益	—	24
雑収入	25	24
営業外収益合計	121	181
営業外費用		
支払利息	15	14
手形売却損	0	0
為替差損	8	—
保険解約損	—	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	24	17
経常利益	1,086	1,243
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 1
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	46
特別利益合計	3	47
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	—
固定資産除却損	※6 0	※6 0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前当期純利益	1,086	1,289
法人税、住民税及び事業税	54	410
法人税等調整額	395	9
法人税等合計	450	419
少数株主損益調整前当期純利益	635	869
少数株主利益	0	0
当期純利益	635	868

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	635	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	4
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△12	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	44
その他の包括利益合計	※ △6	※ 99
包括利益	629	969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629	968
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,835	1,835
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
当期首残高	1,833	1,826
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	1,826	1,822
利益剰余金		
当期首残高	4,518	5,089
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△108
当期純利益	635	868
当期変動額合計	571	759
当期末残高	5,089	5,849
自己株式		
当期首残高	△121	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	57	27
当期変動額合計	57	14
当期末残高	△64	△49
株主資本合計		
当期首残高	8,065	8,687
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△108
当期純利益	635	868
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	50	24
当期変動額合計	621	771
当期末残高	8,687	9,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	44	49

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	93
当期変動額合計	△13	93
当期末残高	△50	42
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	99
当期変動額合計	△6	99
当期末残高	△6	93
新株予約権		
当期首残高	64	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△50
当期変動額合計	△6	△50
当期末残高	58	7
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
純資産合計		
当期首残高	8,129	8,739
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△108
当期純利益	635	868
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	50	24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	49
当期変動額合計	609	820
当期末残高	8,739	9,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,086	1,289
減価償却費	376	309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	8
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	15	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1
新株予約権戻入益	—	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,074	276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557	180
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,072	△1,112
その他	24	△66
小計	1,012	831
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	958	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72	△55
有形固定資産の売却による収入	15	1
投資有価証券の取得による支出	△13	△18
定期預金の預入による支出	△4,620	△5,235
定期預金の払戻による収入	4,602	5,011
関係会社株式の取得による支出	—	△20
その他	△11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入金の返済による支出	△99	△99
配当金の支払額	△64	△108
自己株式の取得による支出	△0	△12
リース債務の返済による支出	△2	△21
ストックオプションの行使による収入	41	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423	252
現金及び現金同等物の期首残高	1,230	1,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,654	※1 1,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

TAKAMATSU MACHINERY U. S. A. , INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO. , LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松貿易(杭州)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(株)タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用した関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社

(株)エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U. S. A. , INC. 、 TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO. , LTD. 、 TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 及び 喜志高松貿易(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品・仕掛品

個別法による原価法

(ロ)原材料

総平均法による原価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法(5年)により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	343百万円	516百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	28百万円	—

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	44百万円	207百万円
支払手形	9百万円	22百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	23百万円	42百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	242百万円	250百万円
旅費及び交通費	171百万円	189百万円
役員報酬	153百万円	158百万円
給与及び手当	723百万円	800百万円
賞与引当金繰入額	63百万円	46百万円
退職給付費用	81百万円	89百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	38百万円
役員賞与引当金繰入額	23百万円	31百万円
減価償却費	27百万円	28百万円
研究開発費	132百万円	147百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	132百万円	147百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	3百万円	—
計	3百万円	1百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	—
計	3百万円	—

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6	7
税効果調整前	6	7
税効果額	0	△ 2
その他有価証券評価差額金	7	4
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	1
税効果調整前	-	1
税効果額	-	△ 0
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 12	49
為替換算調整勘定	△ 12	49
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 1	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	44
その他の包括利益合計	△ 6	99

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	302,084	45	142,500	159,629

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加 45株
 ストック・オプションの権利行使による減少 142,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	58
合計	58

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	32	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,629	30,000	68,000	121,629

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 30,000株
 ストック・オプションの権利行使による減少 68,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	7
合計	7

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	54	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	54	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,860百万円	3,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,206百万円	△1,430百万円
現金及び現金同等物	1,654百万円	1,906百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	56百万円	96百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	191	105	86
小計	191	105	86
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	66	83	△17
小計	66	83	△17
合計	257	188	68

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	267	192	75
小計	267	192	75
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	268	193	75

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付 確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	105,046百万円	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円	132,612百万円
差引額	△27,683百万円	△28,154百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.32% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.37% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在26,082百万円、平成24年3月31日現在25,506百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度37百万円、当連結会計年度39百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務	1,358百万円	1,424百万円
②未認識数理計算上の差異	50百万円	△30百万円
③年金資産	819百万円	957百万円
④退職給付引当金	488百万円	497百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
①勤務費用	77百万円	85百万円
②利息費用	25百万円	27百万円
③期待運用収益	△14百万円	△16百万円
④過去勤務債務の費用処理額	1百万円	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	28百万円
⑥厚生年金基金掛金拠出金	81百万円	86百万円
⑦退職給付費用	197百万円	210百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率は、各制度ごとに退職給付の見込支給日までの平均期間に基づいて設定しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数 3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	123百万円	137百万円
賞与引当金	61百万円	43百万円
未払事業税	4百万円	28百万円
貸倒引当金	2百万円	1百万円
製品保証引当金	13百万円	12百万円
繰越欠損金	25百万円	—
繰越試験研究費控除	22百万円	—
その他	26百万円	31百万円
繰延税金資産(流動)小計	279百万円	254百万円
評価性引当額	△16百万円	△20百万円
繰延税金資産(流動)合計	262百万円	233百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	173百万円	175百万円
役員退職慰労引当金	96百万円	106百万円
減損損失	97百万円	95百万円
繰越欠損金	5百万円	8百万円
その他	19百万円	38百万円
繰延税金資産(固定)小計	392百万円	423百万円
評価性引当額	△204百万円	△216百万円
繰延税金資産(固定)合計	187百万円	207百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債(流動)		
為替予約	—	△0百万円
繰延税金負債(流動)合計	—	△0百万円
繰延税金資産(流動)の純額	262百万円	233百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	△96百万円	△96百万円
その他有価証券評価差額金	△24百万円	△27百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債(固定)合計	△121百万円	△124百万円
繰延税金資産(固定)の純額	66百万円	83百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割等	0.9%	0.8%
試験研究費等の税額控除	—	△1.1%
評価性引当額	0.7%	1.4%
持分法による投資損益	△2.8%	△3.3%
新株予約権戻入益	—	△1.3%
親会社と子会社との適用税率差異	△0.5%	△2.0%
その他	1.0%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	32.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、保守サービスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。

「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度におけるセグメントごとの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,035	844	543	14,422	—	14,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	—	27	△27	—
計	13,062	844	543	14,450	△27	14,422
セグメント利益	921	59	7	988	—	988
セグメント資産	11,234	806	431	12,472	3,318	15,791
その他の項目						
減価償却費	341	4	29	376	—	376
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	318	—	—	318	—	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123	3	9	136	—	136

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,740	587	687	15,016	—	15,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	11	△11	—
計	13,751	587	687	15,027	△11	15,016
セグメント利益又は損失 (△)	1,068	△16	27	1,079	—	1,079
セグメント資産	11,649	749	446	12,845	3,653	16,499
その他の項目						
減価償却費	278	4	26	309	—	309
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	491	—	—	491	—	491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	744	4	9	757	—	757

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,653百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア		その他	合計
				内、タイ		
9,015	1,067	1,150	3,188	1,334	—	14,422

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	1,476	工作機械事業
ユアサ商事株式会社	1,456	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア		その他	合計
				内、タイ		
9,103	1,282	614	4,015	1,689	—	15,016

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	1,570	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	17	—	—	17

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	5	—	—	5

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	799円32銭	876円40銭
1株当たり当期純利益金額	59円16銭	79円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円78銭	79円33銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	635	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	635	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,745	10,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	68	57
(うち新株予約権)(千株)	(68)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成19年6月27日株主総会決議) 新株予約権 2,490個	同左

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,739	9,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	9
(うち新株予約権)(百万円)	(58)	(7)
(うち少数株主持分)(百万円)	(0)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,680	9,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,860	10,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664	2,992
受取手形	1,181	1,511
電子記録債権	603	553
売掛金	3,557	2,858
商品及び製品	355	369
仕掛品	874	768
原材料及び貯蔵品	859	749
前渡金	14	7
前払費用	14	14
繰延税金資産	262	209
その他	14	21
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	10,396	10,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,796	3,361
減価償却累計額	△1,861	△1,923
建物(純額)	934	1,438
構築物	168	171
減価償却累計額	△155	△157
構築物(純額)	13	13
機械及び装置	3,738	3,747
減価償却累計額	△3,020	△3,189
機械及び装置(純額)	717	557
車両運搬具	24	32
減価償却累計額	△23	△25
車両運搬具(純額)	1	7
工具、器具及び備品	670	692
減価償却累計額	△570	△579
工具、器具及び備品(純額)	100	113
土地	2,326	2,326
リース資産	4	34
減価償却累計額	△0	△3
リース資産(純額)	4	30
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	4,100	4,493
無形固定資産		
のれん	17	5
リース資産	48	105
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	68	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	304	328
関係会社株式	307	327
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	0	0
保険積立金	149	145
繰延税金資産	66	93
その他	36	31
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	—	△26
投資その他の資産合計	869	905
固定資産合計	5,038	5,512
資産合計	15,435	15,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,993	1,956
買掛金	1,029	853
短期借入金	730	730
1年内返済予定の長期借入金	99	99
リース債務	11	30
未払金	76	418
未払費用	106	89
未払法人税等	22	342
未払消費税等	46	51
賞与引当金	162	115
役員賞与引当金	23	31
製品保証引当金	36	31
設備関係支払手形	3	280
その他	32	52
流動負債合計	5,372	5,084
固定負債		
長期借入金	767	668
リース債務	42	98
退職給付引当金	485	493
役員退職慰労引当金	272	300
長期預り金	0	0
固定負債合計	1,567	1,559
負債合計	6,940	6,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	49	46
資本剰余金合計	1,826	1,822
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	175	175
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	3,880	4,280
繰越利益剰余金	505	563
利益剰余金合計	4,794	5,252
自己株式	△64	△49
株主資本合計	8,392	8,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	49
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	44	50
新株予約権	58	7
純資産合計	8,494	8,919
負債純資産合計	15,435	15,563

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,182	14,046
売上原価		
製品期首たな卸高	221	355
当期製品製造原価	11,137	10,713
合計	11,358	11,068
製品期末たな卸高	355	369
製品売上原価	11,003	10,699
売上総利益	3,179	3,346
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,299	2,467
営業利益	880	879
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
受取保険金	1	2
受取賃貸料	1	1
再生物売却収入	11	8
為替差益	—	3
その他	25	24
営業外収益合計	45	45
営業外費用		
支払利息	15	14
手形売却損	0	0
為替差損	0	—
保険解約損	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	15	16
経常利益	909	908
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社事業損失引当金戻入額	18	—
新株予約権戻入益	—	46
特別利益合計	22	46
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
投資損失引当金繰入額	—	26
特別損失合計	3	27
税引前当期純利益	927	927
法人税、住民税及び事業税	13	336
法人税等調整額	395	23
法人税等合計	409	360
当期純利益	518	566

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費 ※1	8,559	75.4	7,830	73.8
II 労務費	1,528	13.5	1,563	14.7
III 経費 ※2	1,265	11.1	1,223	11.5
当期総製造費用	11,354	100.0	10,617	100.0
期首仕掛品たな卸高	670		874	
合計	12,024		11,492	
期末仕掛品たな卸高	874		768	
他勘定振替高 ※3	12		9	
当期製品製造原価	11,137		10,713	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として調整しております。

なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品19百万円(前事業年度は製品2百万円、仕掛品14百万円)であります。

※1 材料費の中には製品仕入高として以下の金額が含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製品仕入高	187	136

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	501	505
減価償却費	349	280
水道光熱費	86	84
業務委託費	64	68
旅費及び交通費	54	63

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
機械及び装置	3	9
工具、器具及び備品	1	—
建設仮勘定	0	—
販売費及び一般管理費	0	—
事故求償額	6	—
計	12	9

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,835	1,835
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,776	1,776
当期末残高	1,776	1,776
その他資本剰余金		
当期首残高	56	49
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	49	46
資本剰余金合計		
当期首残高	1,833	1,826
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	1,826	1,822
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95	95
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	137	137
当期末残高	137	137
土地圧縮積立金		
当期首残高	162	175
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	175	175
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	3,680	3,880
当期変動額		
別途積立金の積立	200	400
当期変動額合計	200	400
当期末残高	3,880	4,280
繰越利益剰余金		
当期首残高	264	505
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△108
当期純利益	518	566
固定資産圧縮積立金の積立	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
土地圧縮積立金の積立	△13	—
別途積立金の積立	△200	△400
当期変動額合計	240	57
当期末残高	505	563
利益剰余金合計		
当期首残高	4,340	4,794
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△108
当期純利益	518	566
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	454	457
当期末残高	4,794	5,252
自己株式		
当期首残高	△121	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	57	27
当期変動額合計	57	14
当期末残高	△64	△49
株主資本合計		
当期首残高	7,887	8,392
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△108
当期純利益	518	566
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	50	24
当期変動額合計	504	469
当期末残高	8,392	8,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	44	49
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	44	50
新株予約権		
当期首残高	64	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△50
当期変動額合計	△6	△50
当期末残高	58	7
純資産合計		
当期首残高	7,988	8,494
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△108
当期純利益	518	566
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	50	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△44
当期変動額合計	506	424
当期末残高	8,494	8,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,124	10,699	1,164	10,565
合計	1,124	10,699	1,164	10,565

- (注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,312	11,521	479	4,431	1,295	11,248	391	3,954
合計	1,312	11,521	479	4,431	1,295	11,248	391	3,954

- (注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(528) 1,243	(5,407) 13,035	(640) 1,383	(5,912) 13,740
IT関連製造装置事業	—	844	—	587
自動車部品加工事業	—	543	—	687
合計	(528) 1,243	(5,407) 14,422	(640) 1,383	(5,912) 15,016

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。